



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社巴川製紙所 上場取引所 東  
コード番号 3878 URL <https://www.tomoegawa.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 善雄  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CFO経営戦略本部部長 (氏名) 山口 正明 TEL 054-256-4319  
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	8,315	△6.5	432	△43.2	594	△37.1	341	△70.3
2023年3月期第1四半期	8,894	18.0	761	78.1	944	61.6	1,150	175.9

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 829百万円 (△48.5%) 2023年3月期第1四半期 1,610百万円 (264.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	31.77	—
2023年3月期第1四半期	108.49	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	44,859	18,989	32.2	1,296.72
2023年3月期	42,948	18,370	32.7	1,251.36

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 14,460百万円 2023年3月期 14,027百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,500	△0.2	600	△50.2	600	△55.9	200	△84.1	16.87
通期	36,000	5.4	1,500	△26.9	1,500	△30.3	600	△58.7	53.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	10,389,406株	2023年3月期	10,389,406株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	18,354株	2023年3月期	18,354株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	10,371,052株	2023年3月期1Q	10,371,053株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	50.00	50.00
2024年3月期	—				
2024年3月期（予想）		—	—	50.00	50.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、半導体関連事業において、前連結会計年度後半から続く市況の調整が長引いているところへ、中国経済の減速などから、トナー事業においても前連結会計年度末からの在庫調整と価格競争が拡大し、機能性不織布関連の一部製品の販売にも影響が及びました。一方、ディスプレイ関連事業においては一時的な受注増がありました。これらの結果、売上高は8,315百万円となり、トナー事業が特に好調だった前年同期と比べ579百万円の減収（前年同期8,894百万円、前年同期比6.5%減）となりました。

利益面では、半導体関連事業の減収影響は主力設備を共有するディスプレイ関連事業の受注増で吸収し、これに前連結会計年度からの価格転嫁活動の浸透や円安によるプラス効果が加わったものの、トナー事業における減収や原燃料調達価格上昇の悪影響に、新製品立ち上げに係る先行費用の支出増も加わり、営業利益は432百万円と前年同期と比べ328百万円の減益（同761百万円、同比43.2%減）となりました。

経常利益は、円安進行による為替差益の計上やディスプレイ向けフィルム加工を行う関連会社からの持分法投資利益の計上などはあったものの、営業利益の減少により594百万円となり前年同期と比べ350百万円の減益（同944百万円、同比37.1%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益については、経常利益の減少に加え、当第1四半期連結累計期間は前第1四半期連結累計期間に計上した資産売却による特別利益がなかった等もあり、341百万円となり、前年同期と比べ808百万円の減益（同1,150百万円、同比70.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社は、当社グループの将来ビジョンと事業展開を分かりやすくお伝えするため、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの一部について、以下のとおり名称を変更しております。

従来の「電子材料事業」セグメントは、IT、自動車、家電業界等で広く利用される半導体・電子部品・ディスプレイの分野で、熱・電気・電磁波をコントロールする技術や粘着着技術を活かして事業を展開しているため、「半導体・ディスプレイ関連事業」セグメントに名称変更いたしました。

また、従来の「機能紙事業」セグメントは、紙という素材にとどまらず、特殊抄紙技術による各種繊維のシート化や塗工技術によって、各種シートに機能を付与することで事業を展開しているため、「機能性シート事業」セグメントに名称変更いたしました。

#### ① トナー事業

トナー事業においては、円安による海外関連売上高の嵩上げがあったものの、前連結会計年度末から続く大手顧客向けを中心とした一部製品の在庫調整による受注減少に加え、当連結会計年度においては競合他社との価格競争が生じたことなどにより減収となりました。

利益面では、原燃料価格上昇によるコスト増加に加え、売上高の減少もあり減益となりました。

この結果、売上高は2,789百万円（同3,805百万円、同比26.7%減）となり、セグメント（営業）利益は277百万円（同652百万円の利益、同比57.6%減）となりました。

#### ② 半導体・ディスプレイ関連事業

半導体・ディスプレイ関連事業においては、半導体市況の調整が継続したことから、半導体実装用テープSBUは計画を上回ったものの特に好調だった前年同期と比べると減収となった一方で、光学フィルムSBUについて当第1四半期連結累計期間にまとまった受注があったことにより販売増となりました。

利益面では、新製品開発コストの増加があったものの、光学フィルムSBUでの増収効果のほか、事業共通の基幹設備である塗工機の稼働率が上昇したことなどにより、前年同期比で増益となりました。

この結果、売上高は1,724百万円（同1,497百万円、同比15.2%増）となり、セグメント（営業）利益は160百万円（同156百万円の利益、同比2.2%増）となりました。

#### ③ 機能性シート事業

機能性シート事業においては、機能性不織布SBUについて中国経済の減速の影響により受注が伸び悩んだものの、紙加工SBUが堅調だったほか、塗工紙SBUにおける一部製品について価格改訂が進んだこと等により前年同期比で増収となりました。

利益面では、原燃料価格上昇によるコスト増加があったものの、コスト上昇分の製品価格への反映に加え、紙加工SBUの増収などにより、前年同期に比べ赤字幅を縮小しております。

この結果、売上高は2,654百万円（同2,628百万円、同比1.0%増）となり、セグメント（営業）損失は2百万円（同28百万円の損失）となりました。

#### ④ セキュリティメディア事業

セキュリティメディア事業においては、カード関連製品の減少はあったものの、通帳類等が増加したことに加え、宣伝印刷物などの受注が増えたことにより、売上高は1,081百万円（同908百万円、同比19.0%増）となりました。

利益面では、エネルギー価格上昇の影響を受けたものの、増収効果により、セグメント（営業）利益は89百万円（同49百万円の利益、同比81.0%増）となりました。

⑤新規開発事業

新規開発事業においては、主にiCas関連製品の開発と販売を進めており、特に半導体製造装置向け新製品群の上市に向け専心しております。売上高は10百万円（同17百万円、同比37.8%減）となり、セグメント（営業）損失は128百万円（同111百万円の損失）となりました。

⑥その他の事業

その他の事業においては、売上高は54百万円（同36百万円、同比47.3%増）となり、セグメント（営業）利益は25百万円（同26百万円の利益、同比1.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は44,859百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,911百万円の増加となりました。流動資産は23,167百万円で、前連結会計年度末に比べ1,630百万円の増加となり、その主な要因は、現金及び預金が増加したことに加え、製品や原材料及び貯蔵品が増加したことなどによるものです。固定資産は21,691百万円で、前連結会計年度末に比べ280百万円の増加となり、その主な要因は、保有株式の時価評価による投資有価証券が増加したことなどによるものです。

負債合計は25,869百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,292百万円の増加となりました。このうち流動負債は17,437百万円で、前連結会計年度末に比べ1,359百万円の増加となり、その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金や賞与引当金が減少したものの、支払手形及び買掛金や短期借入金が増加したことなどによるものです。固定負債は8,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円の減少となり、その主な要因は、長期借入金の返済が進んだことなどによるものです。なお、当第1四半期連結会計期間末における有利子負債残高は13,411百万円となり、前連結会計年度末に比べ698百万円の増加となりました。

また、純資産合計は18,989百万円となり、前連結会計年度末に比べ619百万円の増加となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や、為替相場の円安変動に伴う為替換算調整勘定の増加などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高の3割強を占めるトナー事業は、中国及び東南アジアの市況悪化の影響が拡大しつつある中、更なるシェア拡大や新興国市場の開拓を進めることに注力するなど、競争優位性を活かした積極的な施策を展開してまいります。機能性シート事業においては、特に今後の成長を期待する機能性不織布において中国経済の減速による影響がしばらく継続すると見込んでおります。そのため、年度後半に向けては今後の成長に備えて設備の高度化に資する投資を実施し、競争力を維持・向上させてまいります。半導体関連事業は、主力製品の回復は来年以降にずれ込む見込みであり、引き続き市場の変化を注視しつつ、半導体製造装置向け新製品開発にも注力してまいります。足元好調なディスプレイ関連事業は業界の特性からボラティリティが高く、年度後半の急激な受注減を想定、生産性の更なる向上と設備集約の検討を進めてまいります。また関連会社からの持分法投資利益についても、今後は減益方向にあると見込んでおります。

業績予想については、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が、第2四半期累計期間の予想値を上回るなど3か月の実績は順調に推移しておりますが、特に第2四半期に、トナー事業において在庫調整による減益幅拡大が見込まれることに加え、夏期休暇中に定期修繕工事などを予定していることなどから、2023年5月12日に公表した連結業績予想値を据え置くことといたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,353	5,741
受取手形及び売掛金	6,557	6,464
製品	6,837	7,200
仕掛品	61	60
原材料及び貯蔵品	2,310	2,472
その他	1,430	1,240
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	21,537	23,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,475	4,460
機械装置及び運搬具(純額)	3,628	3,621
土地	5,398	5,398
その他(純額)	2,031	2,122
有形固定資産合計	15,533	15,603
無形固定資産	391	386
投資その他の資産		
投資有価証券	5,012	5,245
その他	547	459
貸倒引当金	△74	△3
投資その他の資産合計	5,485	5,701
固定資産合計	21,410	21,691
資産合計	42,948	44,859
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,222	5,885
短期借入金	4,289	5,918
1年内返済予定の長期借入金	2,433	1,642
未払法人税等	146	141
賞与引当金	518	249
その他	3,468	3,600
流動負債合計	16,078	17,437
固定負債		
長期借入金	5,339	5,236
退職給付に係る負債	1,446	1,447
役員退職慰労引当金	309	309
その他	1,404	1,438
固定負債合計	8,498	8,431
負債合計	24,577	25,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,122	2,122
資本剰余金	2,033	2,033
利益剰余金	8,197	8,333
自己株式	△31	△31
株主資本合計	12,322	12,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241	339
為替換算調整勘定	492	739
退職給付に係る調整累計額	971	922
その他の包括利益累計額合計	1,705	2,002
非支配株主持分	4,342	4,528
純資産合計	18,370	18,989
負債純資産合計	42,948	44,859



(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	8,894	8,315
売上原価	6,822	6,389
売上総利益	2,071	1,925
販売費及び一般管理費	1,310	1,492
営業利益	761	432
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	38	43
為替差益	—	58
持分法による投資利益	180	95
その他	37	22
営業外収益合計	257	223
営業外費用		
支払利息	47	48
その他	26	14
営業外費用合計	74	62
経常利益	944	594
特別利益		
固定資産売却益	453	1
特別利益合計	453	1
特別損失		
減損損失	24	38
その他	0	4
特別損失合計	24	42
税金等調整前四半期純利益	1,373	553
法人税、住民税及び事業税	139	97
法人税等調整額	△10	17
法人税等合計	128	115
四半期純利益	1,245	438
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,150	341
非支配株主に帰属する四半期純利益	95	96
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	133
為替換算調整勘定	416	305
退職給付に係る調整額	△37	△48
その他の包括利益合計	364	390
四半期包括利益	1,610	829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,418	638
非支配株主に係る四半期包括利益	191	190

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注)3
	トナー 事業	半導体 ・ディ スプレ イ関連 事業	機能性 シート 事業	セキュ リテイ メディア 事業	新規開 発事業	計				
売上高										
日本	564	805	2,408	908	17	4,704	19	4,723	—	4,723
中国(香港含む)	1,297	111	44	—	—	1,453	—	1,453	—	1,453
その他のアジア	392	572	140	—	—	1,105	—	1,105	—	1,105
欧州	1,079	0	0	—	—	1,081	—	1,081	—	1,081
北米	361	7	34	—	—	403	—	403	—	403
その他	110	—	—	—	—	110	—	110	—	110
顧客との契約から 生じる収益	3,805	1,497	2,628	908	17	8,857	19	8,877	—	8,877
その他の収益	—	—	—	—	—	—	17	17	—	17
外部顧客への売上 高	3,805	1,497	2,628	908	17	8,857	36	8,894	—	8,894
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	105	29	—	134	162	296	△296	—
計	3,805	1,497	2,733	938	17	8,992	199	9,191	△296	8,894
セグメント利益又は 損失(△)	652	156	△28	49	△111	719	26	745	15	761

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額15百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	トナー 事業	半導体 ・ディ スプレ イ関連 事業	機能性 シート 事業	セキュ リティ メデイ ア事業	新規開 発事業	計				
売上高										
日本	501	986	2,381	1,081	10	4,961	36	4,998	—	4,998
中国(香港含む)	756	50	19	—	—	827	—	827	—	827
その他のアジア	311	677	214	—	—	1,202	—	1,202	—	1,202
欧州	980	1	1	—	—	983	—	983	—	983
北米	176	9	36	—	—	222	—	222	—	222
その他	62	—	—	—	—	62	—	62	—	62
顧客との契約から 生じる収益	2,789	1,724	2,654	1,081	10	8,261	36	8,297	—	8,297
その他の収益	—	—	—	—	—	—	17	17	—	17
外部顧客への売上 高	2,789	1,724	2,654	1,081	10	8,261	54	8,315	—	8,315
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	449	10	—	459	154	614	△614	—
計	2,789	1,724	3,103	1,091	10	8,720	209	8,929	△614	8,315
セグメント利益又は 損失(△)	277	160	△2	89	△128	395	25	421	11	432

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額11百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、当社グループの将来ビジョンと事業展開を分かりやすくお伝えするため、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称について、従来の「電子材料事業」セグメントを「半導体・ディスプレイ関連事業」セグメントに、また、従来の「機能紙事業」セグメントを「機能性シート事業」セグメントに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称により開示しております。ただし、報告セグメントの区分方法に変更はありません。